

制度(県等)	内容	窓口	備考(補助対象者)
地域観光促進事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、旅行需要が落ち込んでいる中、観光需要を喚起するため7月以降の県民向け県内観光を促進 実施内容 県民が県内で宿泊・日帰り旅行を行う際に割引等を実施 ・宿泊割引(旅行代金の50%、上限5,000円、一部上限10,000円:7,8月) ・日帰り旅行(旅行代金の50%、上限5,000円) ・おみやげクーポン券の配布(上限2,000円) 割引期間 12月31日まで(予約期間は8月31日まで):事業の実施は感染状況により変更の可能性あり	県観光振興室	宿泊施設、旅行者 県民
宿泊事業者感染防止対策等支援事業	宿泊事業者が新型コロナウイルス感染防止感染拡大防止策の強化等に取り組む際の費用について支援 ①物品購入等(サーモグラフィ・空気清浄機・消毒用備品等の導入経費、専門家による検証等経費) ②前向き投資(ワーケーションスペースの設置、マイクロツーリズム対応コンテンツの開発、施設改修、非接触チェックインシステム、オンライン決済、浴室等混雑状況管理システム、県産食材・県産品導入の推進等の取組みに要する経費等) 補助率:6分の5 限度額:833万円	県観光振興室 富山県ホテル・旅館生活衛生同業組合	宿泊施設
観光施設継続支援事業	観光施設の人材・資産(新型コロナの影響による休業施設や営業中の空きスペース)を活用した、地域・観光情報等の発信や企画展示等の活動を支援 補助額:1施設当たり最大100万円(内訳)観光施設への委託90万円(3ヶ月分)、事務費10万円	県観光振興室	観光協会
アフターコロナを見据えた観光地づくり支援事業	アフターコロナを見据えた新たな旅行商品の開発や感染防止対策、デジタル技術の活用など、観光事業者が行う新たな観光ビジネスに対し支援 ①富山ならではの魅力を活かした商品開発、現地旅行商品の造成等 ②キャッシュレス対応、メニュー表記の多言語対応、オンラインイベント開催等 ③感染防止対策(換気システム導入など)、設備導入(業務効率化に資するIoT・AI技術の活用)等 補助率:小規模4分の3、中小3分の2、その他2分の1 限度額:100万円	県観光振興室	第2期申請 8/2~9/28 県内企業、旅行者 観光施設、宿泊施設 NPO
ホテル・旅館上質化等促進事業	宿泊施設の上質化に要する経費(改築、増築等の工事費、設備等) 要件 1 整備される客室の1室当たり面積が40㎡以上、1泊1名当たり平均客室単価(年間)が4万円以上 2 整備される客室が2室以上 3 補助対象事業費が1,000万円以上 補助率:10分の1 限度額:2,500万円	県観光振興室	宿泊施設
産業観光魅力創出事業	産業観光の推進に必要な経費 ①ソフト事業 ②ハード事業 ③企業紹介施設等の整備費(製造設備除く) 補助率:①②2分の1、③3分の1 限度額:①250千円、②500千円、③2,000千円	県観光振興室	県内企業
産業観光推進事業助成	県内の宿泊施設、産業観光施設を1箇所以上組み入れた旅行商品のうち貸切バス代を補助 補助額 ①県内バス会社利用 宿泊:2~10万円/台 日帰り:1~4万円/台 ②県外バス会社利用 宿泊:1~8万円/台 ※補助額は、バスの大小、時期により異なる。	とやま観光推進機構	県内企業、旅行者
「富山で産業観光見学」誘致事業助成	県内合宿等に参加した大学等の学生等が県内で2泊以上し、延べ宿泊人数が50人泊以上、かつ、産業観光施設を1箇所以上見学 補助額:実人数×500円を乗じて得た額 ※ただし、産業観光推進事業助成制度との併用は不可	とやま観光推進機構	県内企業、旅行者
貸切バス利用促進事業	観光地ツアーに加え、学校行事や地域・法人で利用する貸切バスの料金・運賃を補助 補助率:2分の1 限度額:1台1運行75,000円	県総合交通政策室	県内企業(貸切バス)、旅行者
観光路線バス及びツアーバスの運行支援事業	新幹線で来県する個人旅行、県内バスの利用などの諸要件を満たす募集型企画旅行商品に対し補助 補助額:1運行当たり10,000円+参加人数×1,000円 限度額:50,000円 ※通訳ガイド同行の場合1名につき15,000円 総額80,000円が限度	県観光振興室 とやま観光推進機構	旅行者
県内教育旅行支援事業	新型コロナの感染状況により、県外への教育旅行が難しい県内小・中・高・特別支援学校に対し、県内での充実した教育旅行の機会を確保するとともに、ふるさと教育に資するため、教育旅行の費用を支援 支援内容 県内の学校が県内を行先として実施する教育旅行(宿泊・日帰り)を行う際に割引等を実施 ・1人当たり教育旅行割引(旅行代金の50%、上限5,000円)・おみやげクーポン券の配布(上限2,000円) 割引期間 12月31日まで(予約期間は8月31日まで):事業の実施は感染状況により変更の可能性あり	県観光振興室	県内学校、旅行者 児童・生徒
冬季誘客促進事業	冬季の団体ツアーに対し助成を行い誘客を促進 ①冬季に催行され関西圏・中京圏を発着とする県内1泊以上を伴う団体バスツアー ②冬季に催行され旅行代金2名1室8万円以上または1名1室20万円以上の県外を発着とする団体バスツアー 補助額:①バス1台当たり30,000円、②ツアー1回当たり50,000円 限度額:①300千円(1支店当たり)、②無	県観光振興室	旅行者
スキー場活性化推進事業助成	スキー場の活性化を図るため、県内スキー場を1箇所以上組み入れた旅行商品のうち貸切バス代を補助 補助額:4~10万円/台 ※補助額は、バスの大小により異なる。	とやま観光推進機構	県内企業、旅行者
富山県外国人旅行者受入環境整備促進事業費補助金	観光地の魅力と外国人旅行者の満足度を高めるため、受入環境の整備促進を図る取組みを支援 ①免税機器導入等消費拡大対応、②通訳・通訳機導入等多言語コミュニケーション、 ③新たな着地型商品造成、④音声ガイド機器導入等美術館・博物館受入環境を支援 補助率:①②③2分の1、④3分の1 限度額:①②100千円、③300千円、④500千円	県観光振興室	県内企業、旅行者、観光施設、宿泊施設、NPO、観光ガイド、観光団体、観光協会、市町村
サイクリストに優しい宿整備補助	宿泊事業者等が県の認定制度である「サイクリストに優しい宿」の認定を受けることを目的として行う宿泊施設の整備を支援 ①自転車を組み立てた状態で客室への持ち込みを可能とする整備、又は、自転車を組み立てた状態で一般客の立ち入らない施設可能な場所で保管を可能とする整備に要する経費 ②貸出し用の「スポーツバイク対応の空気入れ」及び「修理工具」の設置に要する経費 補助率:①及び②の経費の2分の1 限度額:1施設当たり100千円(上限)	県観光振興室	宿泊施設
ポスト・コロナ時代を見据えた公共交通の活性化支援事業	公共交通事業者の感染症拡大防止対策のための設備導入や車内等の密度を上げないよう配慮した実証運行等の実施にかかる経費等を支援(国庫補助2分の1に上乗せ) ①感染症拡大防止対策設備の導入に関する費用 ②高性能車内換気機構等感染拡大防止効果の高い設備を備えた車両を導入するために要する費用 ③必要な感染症対策を行ったうえで実施する実証運行に要する費用 ④公共交通のデジタル化・システム化に要する費用 補助率:10分の10(国2分の1、県2分の1)	県総合交通政策室	県内企業(鉄軌道、乗合バス、貸切バス、タクシー)
タクシー事業継続協力支援事業	タクシー協会が実施する高齢者等の県ワクチン接種特設会場への送迎支援事業を支援するとともに、夜間帯に営業を行うタクシー事業者を支援 事業内容 ①送迎支援事業の支援:初乗り運賃相当額 ②夜間営業の支援:1事業者当たり45万円(上限)	県総合交通政策室	タクシー協会 タクシー事業者
「とやまの酒」需要回復キャンペーン事業	新型コロナ感染拡大防止の取組みに伴う全国的な酒類の消費低迷の中、需要回復に向けたイメージアップキャンペーンなど関係団体が実施する事業を支援 補助率:3分の2	県地方創生・地域振興課	富山県酒造組合
とやま旅モニター体験プラン事業	県内着地型旅行商品のブラッシュアップを行い、県民を対象に割引価格で販売する「とやま旅モニター体験プラン事業」を実施(事業実施にあたり対象商品を受け付けるもの) 事業内容 着地型旅行商品を割引価格で販売(令和4年2月中旬(予定)し、割引は県が負担する【7~9月出発分】5割引:割引上限5,000円 【10月以降】割引率未定	県観光振興室	旅行者 県民

制度（県等）	内容	窓口	備考（補助対象者）
富山県中小企業リバイバル補助金	ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた「新しい生活様式」やデジタル化に対応し、事業活動を再建し成長、発展するための意欲的な取組みを支援 通常枠 ①DX推進、②販路開拓・売上向上、③新商品開発、④環境改善、⑤経営革新 補助率：小規模 4分の3、中小・組合 3分の2 補助額：最大 100万円、下限 30万円 特別枠 ①企業間連携、②業態転換・事業承継枠 補助率：小規模 5分の4、中小・組合 4分の3 補助額：最大 200万円、下限 50万円	富山県新世紀産業機構	第2次 7月21日〆切 ※内容審査のうえ先着順。予算額に達した時点で受付終了 ※6月補正予算成立後、第3次募集を実施予定 県内企業（中小企業者、小規模企業者、中小企業等経営強化法に基づく組合等）
富山県小規模企業者緊急支援補助金（ミニリバイバル補助金）	現行の富山県中小企業リバイバル補助金について、小規模企業者のみを対象とした補助金を創設し、その取組みを支援 補助率：4分の3 補助額：最大 30万円、下限 10万円（事業規模 13.4万円以上が対象）	富山県新世紀産業機構	県内企業（小規模企業者のみ） ※詳細は6月補正予算成立後、ご案内
富山県事業再構築支援補助金	新分野展開、業態転換、事業再編等、思い切った事業再構築を図る中小企業を支援するため、国の「事業再構築補助金」に県独自の上乗せ支援を実施 補助率：12分の1（国の補助との合計で4分の3） 補助金上限：200万円	県地域産業支援課	県内中小企業者等（国の事業再構築補助金に採択された者） ※詳細は6月補正予算成立後、ご案内
富山県 IoT・AI 活用ステップアップ補助金	県内中小企業のIoT・AI導入促進を図るため、導入・活用段階に応じた支援を実施 補助率：2分の1 補助上限額：スタート（ホップ）事業 50万円 本格展開（ステップ）事業 100万円 フル活用（ジャンプ）事業 200万円 の3段階	県地域産業支援課	第2回 8月13日〆切 第3回 10月15日〆切 第4回 12月17日〆切 県内に本社又は事業所を有する中小企業者等
コロナ離職者再就職支援事業	国制度とも連携し、コロナ離職者のトライアル雇用を通じた正規雇用を支援 事業内容 コロナ離職者を国トライアル雇用助成制度を活用して正規雇用化した県内中小企業に助成金を支給（上限額 15万円/人）	県労働政策課	県内企業（中小企業者）
雇用維持・継続のための人事交流支援事業	企業の雇用維持・継続に向けた人材融通の活性化を図るため、国が創設した「産業雇用安定助成金」に県独自の上乗せ助成を実施 事業内容 国の産業雇用安定助成金の支給決定を受けた県内事業所に補助金を支給（出向者1人当たり上限 1,500円/日）	県労働政策課	国の産業雇用安定助成金の支給決定を受けた県内事業所
富山版「プロフェッショナル・副業兼業人材確保プロジェクト」実施事業	富山県プロフェッショナル人材戦略本部を拠点に、県内金融機関と連携し、県内企業のプロフェッショナル人材や副業・兼業人材の活用を支援（※事業内容のうち、助成制度は②） 事業内容 ①コーディネーターによる県内金融機関や人材ビジネス事業者との連携体制構築 ②副業・兼業人材の活用に対する補助（移動費用を2分の1補助） ③副業・兼業人材の活用や自社における副業・兼業解禁に向けたセミナー	県労働政策課	県内企業（中小企業者）
富山県新型コロナ安心対策飲食店認証事業	飲食店における新型コロナウイルス感染防止対策の徹底強化に向けた「第三者認証制度」の導入にあたり、感染防止対策を強化し認証を受けた店舗に認証応援金を交付【認証応援金】一律 10万円	県生活衛生課	県内企業（飲食店）
「とやまの食」販売等緊急支援事業	県産農林水産物・食品の生産・販売を行う事業者のインターネットを活用した販売チャネルの新規開設・改良による販売拡大や感染防止対策等の取組みを支援 事業内容 ・補助対象：県産農林水産物やその加工品（食品に限る）を生産・販売する中小企業者、農事組合法人、協同組合等 ・対象事業：ネット販売用HPの整備、ECモール出品登録、販売拡大と併せて行う商品開発、感染防止対策等に要する経費 ・補助率：中小 3分の2、小規模 4分の3、（上限額 100万円）	県農林水産企画課	県内企業 農事組合法人 協同組合 等 ※8月下旬募集開始予定
「とやま中小企業チャレンジファンド」による各助成事業	中小企業が行う新商品の開発や販路開拓等への取組みに対して補助 対象事業 ①防災・減災、感染症対策促進事業 ②ものづくり研究開発支援事業 ③観光ビジネス支援事業 ④農商工連携推進事業 ⑤地域資源活用事業 ⑥販路開拓挑戦応援事業 ⑦小さな元気企業応援事業 ※各助成事業により事業内容（対象者、助成率、限度額等）は異なる	富山県新世紀産業機構	県内企業（中小企業者）
※その他：中小企業資金繰り対策	県制度融資「ビヨンドコロナ応援資金」、「経営改善サポート資金」（いずれも保証率ゼロ）等による資金繰り支援 ほか	県地域産業支援課	

制度（国等）	内容	窓口	備考
雇用調整助成金	経営上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、一時的に休業等を行った事業主の休業手当等の一部（一定の要件を満たす場合は全額）を助成 【助成額】（休業を実施した場合に支払った休業手当に相当する額）× 助成率 【助成率】 解雇なし（中小 10分の9、大企業 4分の3）：特例～7月（8月まで継続の予定） 解雇あり（中小 5分の4、大企業 3分の2）：特例～7月（8月まで継続の予定） 【限度額】 1人1日あたり 13,500円が上限 ※9月以降の助成内容は7月中に決定	富山労働局助成金センター 県内各公共職業安定所 厚生労働省コールセンター	※非正規労働者を対象とした同種の制度として、「緊急雇用安定助成金」がある。
産業雇用安定助成金	コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、雇用の維持を図ることを目的に行う出向に係る出向運営経費（出向元、出向先が負担する賃金、教育訓練及び労務管理に関する調整経費など）や初期投資の一部を助成 【助成額】 出向運営経費 × 助成率、その他初期経費 出向元、出向先ともに 10万円 【助成率】 解雇なし（中小 10分の9、大企業 4分の3） 解雇あり（中小 5分の4、大企業 3分の2） 【限度額】 1人1日あたり 12,000円（出向元、出向先の計）が上限	富山労働局助成金センター 厚生労働省コールセンター	
事業再構築補助金	ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等（日本国内に本社を有する中小企業者等及び中堅企業等）の新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、又は事業再編という事業再構築を支援（売上減少、事業計画策定等の諸要件有） 【助成額】 100万円～1億円 【助成率】 2分の1～4分の3 ※中小企業・中堅企業の別、各適用枠の別などにより異なる	富山労働局助成金センター 県内各公共職業安定所 厚生労働省コールセンター	
ものづくり補助金	新製品・サービス・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援：投資資金等 【一般型・通常枠】最大 1,000万円 補助率：中小 2分の1、小規模 3分の2 ほか 【一般型・低感染リスク型ビジネス枠】最大 1,000万円 補助率：3分の2 ほか	ものづくり補助金事務局 （全国中小企業団体中央会）	第7次 8月17日〆切
IT導入補助金	ITツール導入による業務効率化等を支援：投資資金（7/17費）等 【通常枠】最大 450万円 補助率：2分の1 ほか 【低感染リスク型ビジネス枠】最大 450万円 補助率：最大 3分の2 ほか	IT導入補助金事務局 （（一社）サービスデザイン推進協議会）	第2次 7月30日〆切
持続化補助金	小規模事業者が経営計画を作成し取組む販路開拓等の取組を支援：投資資金等 【通常枠】最大 50万円 補助率 3分の2 【特別枠】最大 100万円 補助率 4分の3 【事業再開枠（通常枠・特別枠の上乗せ）】最大 50万円 【追加対策枠（通常枠・特別枠・事業再開枠の上乗せ）】最大 50万円	全国商工会連合会 日本商工会議所	第2回 7月7日〆切
人材確保等支援助成金	中小企業事業を対象とした良質なテレワークを新規導入・実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の取組みを支援 【機器等導入助成】 1企業あたり、支給対象となる経費の30%を助成 ・「1企業あたり 100万円」、「テレワーク実施対象労働者1人あたり 20万円」のいずれか低い方を上限	富山労働局助成金センター 県内各公共職業安定所 厚生労働省コールセンター	計画認定申請 随時受付